

# 神奈川県革新懇ニュース

発行／平和・民主・革新の日本をめざす神奈川の会(略称 神奈川県革新懇)  
発行者／齊田道夫 〒231-0021 横浜市中区日本大通17番地JPR日本大通ビル8階  
横浜合同法律事務所 気付 Tel045-651-2431 FAX045-641-1916 年間購読料1200円+郵送料

## 革新懇の3つの共同目標

1. 日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします
2. 日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします
3. 日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします

2021年  
3月号

No. 234

## コロナ禍、県内状況と医療従事者の健闘

新型コロナウイルス感染症の大流行となって一年。私たちはこれまでにない経験をしました。これからの生活を考えるために、大流行となった要因、ウイルスとの闘い、これからの生活について、野末浩之神奈川県民医連会長に聞きました。



今月のひと

野末 浩之さん

神奈川県民医連会長  
医師

略歴  
1961年、神奈川県生まれ。1987年、帝京大学医学部卒業。  
2020年4月 神奈川県民医連会長  
現在 社会福祉法人うしおだ理事長、うしおだ診療所所長、精神科医  
診療以外にも、保健所や作業所・グループホームなどの嘱託医として在宅訪問や  
精神保健相談を行ない、こころの障害を持ちながら地域生活をする人たちを支援。  
近著に「DV被害の回復にむけて ～精神科医からのメッセージ～」萌文社

### なぜ、近年新しい感染症が次々と発生しているのか

昨年1月にダイヤモンドプリンセス号が横浜に入港して、新型コロナウイルス感染症に対する対応が始まりました。かつてアジア地域ではマーズ、サーズの流行を経験していましたが、これらは幸運にも日本に来る頃には弱毒化して、大きな流行にはなりませんでしたが、ところが今回は、想像以上に強毒化し、かつ変異を繰り返して、大きな流行になりました。

地域に分け入ったことが要因だと考えられています。神戸女学院大学の石川康宏先生によれば、こういった感染症は、背景には気候変動を含む環境破壊がある。開発によって、アジアでも、北米、南米でも、アフリカでも動物たちで作っている生態系に人間が入り込んで行く。そのため動物たちの中では完結していたウイルスに我々が触れる。その動物たちにはたいした疾患にならないウイルスが、人間においては命を奪うようなものになる。そして、グローバル化によって短い期間で世界中に感染が広がるようになったのです。新自

### 神奈川県で感染者が多い要因は

神奈川県でも感染者が増えてきています。神奈川県のような大都市部では、人口密度が高く「密」になりやすいことが、感染者が多くなる大きな要因だと思えます。もう一つは、都市部には、人との接触が避けられないエッセンシャルワークが多いうることも要因でしょう。そして横浜は港湾都市です。海外との物も人も行き来が多くあります。米軍基地があり、彼らは

### 医療逼迫している中で医療従事者が奮闘

医療者として、これは大変だと感じたのは、昨年の5月〜6月頃でした。未知の感染症に対する不安が大きくなったためか、一部の人間から、医療従事者がさまざまなバッシングを受けていました。そこで、民医連に働くすべての職員に、「どんなことがありましたか」とアンケートを取りました。その結果「感染者と接する機会が多い医療・介護関係者には、定期的なPCR検査や抗原検査を受けられる環境が担保されると、より安全性に配慮して業務ができる。誤解や偏見にさらされることも減るのではないか」と見解をまとめました。

フリーパスで出入りしています。医療機関や介護施設、福祉施設でクラスターが今でも発生しています。特に介護労働では人と人の接触が避けられません。また接触時間も長くなり、一方、介護を受ける高齢者や認知症の方は、マスクが苦しいのでどうしても外しがちになります。どのような介護をすれば、安全で安心な介護になるのか、さらに工夫が必要で、「人手が足りない」と介護の現場から声が上がっています。

また感染症に対する公的な病院を減らしてしまっています。感染症の患者を受け入れられる病床が大幅に少なくなっていました。一般病床から感染症用病床への転換には工事等を必要とするため入院病床不足になったのです。しかし行政は、公的病院の統廃合を進め、病院を削減する計画を見なおそうともしていません。

そのために、私たち医療者が防衛しなければならなくなりました。幸いそれまで保健所の指示がなればできなかったPCR検査が、医療機関でもできるようなったので、第三波を何とか乗り切りつつあるのではないかと考えています。このように保健所が濃厚接触者の追跡を放棄せざるを得なくなったのは、国が保健所の削減を推し進め、さらに横浜市は前の中田宏横浜市長の時代に、国の基準を超えて人員を削減したことが背景にあります。

### 国民の安心のために充実した医療政策を

政府の施策については、コロナ感染症問題だけでなく、国会議員の食問題、森オリンピック組織委員会会長の女性蔑視発言などへの怒りは激しくなっていることを感じます。医療崩壊の危機というのも、新自由主義による平時の生産性優先の政策によってもたらされた危機と言えます。新自由主義というのは「今だけ、金だけ、自分だけ」という金儲け主義です。将来のことを考えると今のままでいいとは思えません。

コロナ禍が沈静化しても、また新たな感染症は必ず起こります。今年も総選挙があります。国民の健康のためにも、医療体制を充実させる政権を実現させましょう。

### 感染を鎮静化させるために、私たちは

新型コロナウイルスについて、知見は日々アップデートされています。現状